

向を有しているが、経験や組合員資格の問題があるため、最初から自営漁業を開始することは困難である。したがって、1ターン就業者のほとんどは雇用形態でスタートしており、1999～2000年度の2年間の実績では、沿岸漁業就業者確保育成センターを通じて新規就業した者は123人となっている。

新規就業者の特徴は、第1に年齢層では20歳から30歳代が中心であること（両者合わせて約6割）、第2に都市近郊での就業希望が多いこと、第3に相談件数が年間1千件、ホームページのアクセスが年間6万件など、問い合わせが急増していること、第4に就業動機は多様であるが、総じて収入よりもライフスタイルや生き甲斐を重視し、定着率も高まっていることが挙げられる。以上のことは、相談活動の充実とともに、潜在的ニーズが顕在化し、就業先の一つとして漁業が認知されつつあることを示しているのかもしれない。

このように、量的にまだ少ないとはいえ、新規就業者の動きに明るい兆しが見えていることは評価できるが、一方で課題も残されている。一つは、受け入れ側の考え方の問題である。後継者が不足しているにも関わらず、地元後継者にこだわり、新規就業者対策を怠っている現状がある。このような「浜」の意識を啓発し、改善していく必要がある。もう一つは、受け入れ体制の整備である。なかでも、技能向上と就業初期のリスクを軽減する研修体制の整備が急務である。幸いにも、2001年度の補正予算で、水産庁は離職者対策の一環として研修事業（最長6ヶ月間で研修生を受け入れた漁業経営体に必要経費を助成）を開始している。このような事業が継続し、人材の受け皿を広げていくことが望まれる。

（文責 江川 章）

【農村活性化プロジェクト】

特別研究会報告要旨（2003年2月27日）

日本の漁村女性の現状と課題

（水産経営技術研究所）三木 奈都子

1. 漁家女性の漁業労働

漁業労働は、男性が海上作業を、女性が陸上作業を主に担い分業が比較的明確である。女性の海上作業従事は養殖や刺網・小型底曳網など複数人の海上作業が必要で、かつ家事と両立が可能な沿岸漁業種類に集中している。これまで女性漁業者の最多階層であった昭和一桁世代の漁業者が現在、引退過程にある。

2. 戦後の漁家の変化と女性

1950年代には漁船の動力化等による女性の海上作業化による家族協業が一般化した。1970年代後半以降は30・40歳代漁家女性の雇用就業化が進み、同時に漁家では世帯員規模の縮小と高齢化により高齢専門化や漁業のワンマン化が進展し、漁家所得の最大化というかつての漁家の目標が個人所得の最大化に変化した。以上のことから、漁業は実体的にはもはや家族協業ではなく個人の仕事である性格が強まっており、家族協業は規模の大きい漁船漁業経営体と養殖に限定されつつある。

3. 漁家世帯における女性の労働と評価

魚類養殖以外の養殖では女性のほうが漁業労働時間が長い傾向が統計から示されており、家事労働時間を加えると圧倒的に女性の労働時間が長いことが推察される。報酬・評価は女性の雇用就業化が後継者や女性漁業従事者の労働報酬明確化に影響し、青色申告の専従者給与が徐々に実質的なものになりつつある。しかしながら、海上労働や養殖の陸上作業に対しては比較的報酬が払われている一方で、漁船漁業の陸上作業については家事労働と同様、報酬は払われていない傾向が示されている。

4. 漁村・漁家の性格と女性

漁村で世帯の代表者を重んじる考え方は、漁業権を管理する漁協が漁村内の平等性の単

位を世帯とする1漁家1世帯組合員制を採ってきたことによる。しかしながら、近年は後継者対策として1漁家複数組合員制への変更や個人単位の養殖漁場配分などの工夫が示されつつある。また、従来から漁家は継承すべき財産所有の少なさからイ工を重視する考えは希薄であり、加工販売や海女など女性の現金獲得の技術と能力が評価されていた部門があった。このような面からも戦後一般化した漁業における家族協業は一時的なものであり、現在、個人を単位としたものに移行しつつあると推察される。また、資源管理型漁業の普及による抑制的な漁業を行う者が重視されるという価値観の転換や漁協合併による旧来の排他性の変更等が漁村における女性の位置づけに何らかの影響を与えられ考えられる。

5. 漁家女性の「地位向上」の歩みと漁協婦人部

漁村の女性グループである漁協婦人部の1980年代までの活動は所得上昇を目標とした貯金運動を中心としてきた。1990年代以降は農業の後追いの「女性の地位向上」が意識されたが動きのある活動は示されず、男女共同参画社会基本法（1999年）・水産基本法（2001年）制定後によりやく漁村レベルでの施策が進められつつある。一部では女性の起業活動による漁村の活性化が期待されている、一方で漁協婦人部員の減少や高齢化、年代の二層化という組織自体の問題とともに、従来と同様の義務的活動の増加が危惧される。

6. 課題と展望

今後さらに漁業の個人化と再編成が進行するなかで、家族協業的な養殖や大規模漁船漁業における陸上作業と家事労働の評価が漁業におけるジェンダーの課題のひとつである。

行政施策では農業と漁業の同一視と、施策対象に若年層を取り込めていない点が問題であると考えられる。

特別研究会報告要旨（2003年2月28日）

「農の教育機能」

新規参入者に対する農業研修の展開とその効果

江川 章

本報告では、新規参入対策の一つとして注目を集めている農業研修の現状をアンケート調査によって分析し、その展開方向や効果を明らかにすることを目的とした。

ここで用いたアンケート調査は、受け入れ側と新規参入者それぞれを対象にした調査であり^(注)、いずれも全国新規就農相談センターが調査を実施し、報告者が分析を担当したものである。

報告内容は、近年における農業研修の特徴とその背景の整理、アンケート調査による農業研修の現状分析、農業研修の効果と課題の提示である。それぞれの具体的内容は、下記のとおりである。

1990年代以降における農業研修の特徴として挙げられるのは、研修実施機関が増加するとともに、研修の対象者や内容が多様化していることである。研修対象者は農家子弟から非農家子弟へとオープン化が進み、年齢層も若年・青年層から中高年層へと広がっている。また、研修内容も実践的研修から農作業体験まで幅広く実施されるようになった。

このような農業研修の背景には、受け入れ側の事情が絡んでいる。受け入れ側には、個別農家の担い手再生産機能の低下があり、担い手育成の入り口対策として研修制度に取り組むようになったといえる。すなわち、研修事業を通じての人材の確保・育成が研修目的となっているのである。ただし、受け入れ側のタイプによって目的は若干異なっている。市町村・市町村農業公社・農協等の公的部門は、地域活性化の担い手確保を目的としており、他方、先進農家や農業法人などの民間部門では規模拡大や経営多角化に必要な人材確保を目的としている。いわば、前者は地域戦